

# 財政のあらまし

令和元年 6 月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度の当初予算を中心に、平成30年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和元年度当初予算や平成30年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<http://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

## 目 次

### 第1 群馬県の財政状況

令和元年度当初予算のあらまし .....	1
1 令和元年度当初予算編成についての基本的な考え方 .....	1
2 一般会計予算の概要 .....	4
3 特別会計予算の概要 .....	14
平成30年度下半期の財政状況(一般会計) .....	16
平成30年度下半期の財政状況(特別会計) .....	22
県有財産の状況 .....	23

### 第2 群馬県公営企業の業務状況

#### 〔企業局の部〕

令和元年度当初予算の概要 .....	24
平成30年度下半期の業務状況 .....	30

#### 〔病院局の部〕

令和元年度当初予算の概要 .....	40
平成30年度下半期の業務状況 .....	41

# 第1 群馬県の財政状況

## 令和元年度当初予算のあらまし

### 1 令和元年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成31年2月18日 平成31年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

#### 〔当初予算編成の基本方針〕

令和元年度は、県政の羅針盤であります、群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」の最終年度となります。今回の予算編成に当たっても、総仕上げを目指して、全力で取り組むことといたしました。

特に、令和2年4月の開所に向けた群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」の整備と、令和元年度のハッ場ダム完成に向けた生活再建事業について、引き続き着実に推進するとともに、近年、大規模な自然災害が各地で起きていることから、防災・減災対策を拡充することについて、検討を進めて参りました。

厳しい財政状況にあっても、未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向けて、しっかり取り組む予算として編成したところであり、名称は、『ぐんまの未来実現予算』といたしました。

#### 〔当初予算の規模〕

令和元年度の一般会計当初予算の総額は、7,511億2,000万円であります。

平成30年度当初予算に比べて2.5%の増で、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降では、最大の予算規模となっております。

#### 〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源についてであります。令和元年度の県税収入は、法人関係税の落ち込みなどにより、平成30年度当初予算を下回る2,450億円と見込んだところであります。

また、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な交付税についても、令和元年度の地方財政対策にあわせて、減額となる見込みです。

また、社会保障関係経費の増加が今後も見込まれる一方で、防災・減災対策について集中的に取り組む必要もあり、地方創生推進交付金を含む国庫支出金、交付税措置の割合が高い有利な県債、財政調整基金以外の基金の活用などにより、財源の確保に努め、予算を編成したところであります。

#### 〔重点施策〕

それでは、令和元年度予算の5つの重点施策について申し上げます。

まずは、「『Gメッセ群馬』の完成と新たな産業・雇用の創出」であります。

本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、令和2年4月の開所に向けて、「Gメッセ群馬」の整備を進めます。

コンベンションの誘致や広報活動を充実させるほか、県内事業者の受注獲得に向けた取組を強化することや、県内周遊につながる主催者の取組に対する補助を新設するなど、コンベンション開催による経済効果を高めるための取組を推進します。

次に、「ハッ場ダム完成を見据えた生活再建の推進」であります。

調査着手以来、60年以上が経過しましたが、令和元年度には、いよいよハッ場ダムの完成を迎えます。

地元住民の方々が安心して暮らせるよう、また、地域振興につながるよう、地元の皆さんや国と連携し、生活再建事業の一日も早い完成を目指して参ります。

続いて、総合計画の3つの基本目標に沿って、主な事業について申し上げます。

基本目標の1点目は、「人づくり」であります。

少子化が進む中、教育の質の維持・向上や学校の活性化のため、桐生高校と桐生女子高校、また、桐生南高校と桐生西高校を統合し、令和3年4月に2つの新たな高校として開校するための整備を進めます。

また、介護人材確保対策として、介護未経験者に対する入門的研修や、技能実習生等の外国人に対する日本語学習支援など、介護人材の参入促進や定着支援、資質向上のため、様々な取組を実施します。

医師確保対策では、県外へ進学した本県出身の医学生を、県内の臨床研修などに誘導するための新たな修学資金制度を創設するなど、医師の県内定着と、地域や診療科における偏在解消のための総合的な取組を進めて参ります。

東部児童相談所・一時保護所については、令和2年4月の開所に向けた整備を進め、相談体制の強化と、中央児童相談所一時保護所における定員超過の解消を図ります。

障害者への対応については、昨年4月に特別支援学校高等部の未設置地域を解消したところですが、現在、仮設校舎で生徒を受け入れている藤岡特別支援学校高等部について、新校舎で生徒を受け入れるための整備を進めます。

あわせて、障害者の就労先・実習先の開拓や農福連携をさらに進めるなど、障害者の就労に向けた取組も強化して参ります。

基本目標の2点目は、「安全で安心な暮らしづくり」であります。

集中豪雨や台風などによる自然災害の未然防止、被害軽減を図るため、国の緊急対策を積極的に活用して、道路や河川、治山事業などの防災・減災対策に集中的に取り組んで参ります。

認知症施策においては、専門職による相談機能の強化や、若年性認知症支援の取組の拡充など、更なる推進を図って参ります。

高齢者施設等の整備への支援では、特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修に対する補助を開始するとともに、老朽化が進む施設の大規模修繕を行うための補助枠を拡充します。

有害鳥獣対策では、農林業被害の軽減や、市街地出没を抑制するための取組を更に進めて参ります。

基本目標の3点目は、「産業活力の向上・社会基盤づくり」であります。

新たな在留資格の創設に伴い予想される外国人材の受入増加に対応するため、情報提供や相談を多言語で行う総合相談窓口を開設します。

また、留学生等の実態調査、円滑な受入を支援するための市町村向け研修会の開催など、外国人材の受入環境整備や県内で暮らしていくための支援を実施します。

自動車以外の移動手段も選択できる社会への転換を図るための交通まちづくり戦略に基づき、新たに県内バスへの交通系ICカードの導入支援や、路線バスの自動運転実証実験などを実施します。

農畜産物の輸出に取り組む生産者を育成するとともに、ジェトロと連携した支援を行うなど、農畜産物の輸出を更に促進して参ります。

本県伝統の蚕糸業の活性化を図るため、人工飼料センターの機能強化やGMカイコの実用化研究などの取組を更に進めます。

令和2年4月から6月に開催される「群馬デスティネーションキャンペーン(DC)」に向け、本年4月から6月にかけてプレDCを開催し、広報宣伝、誘客対策、受入体制整備を進めます。

本県の魅力づくりの一つとして、県内に多く存在する装飾の優れた神社やお寺について、必

要な学術調査を行い、その価値や魅力をDCにあわせて発信するとともに、郷土学習にも活かしていきます。

また、オリンピック・パラリンピックの聖火リレーを通じて本県の魅力を世界に発信するとともに、ホストタウンに登録された市町村などが実施する相手国との交流事業を支援します。

## 2 一般会計予算の概要

### (1) 予算の総額

令和元年度の一般会計当初予算の総額は、7,511億2,000万円で、前年度当初予算に比べて、102.5%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成 元	555,538百万円	7.0%	569,408百万円	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.1
23	670,211	1.8	671,874	1.7
24	665,388	0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

## (2) 歳入予算のあらまし

### 県 税

県税収入については、平成30年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,450億円(対前年当初比 1.2%、30億円の減)を計上しました。その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目		令和元年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B
		A		B		
1 県民税	個人	71,285,681	29.1	71,495,947	210,266	0.3
	法人	10,468,488	4.2	11,474,495	1,006,007	8.8
	利子割	396,945	0.2	588,607	191,662	32.6
	小計	82,151,114	33.5	83,559,049	1,407,935	1.7
2 事業税	個人	2,065,195	0.8	1,954,232	110,963	5.7
	法人	55,819,095	22.8	56,612,813	793,718	1.4
	小計	57,884,290	23.6	58,567,045	682,755	1.2
3 地方消費税		42,570,323	17.4	42,709,426	139,103	0.3
4 不動産取得税		5,102,620	2.1	5,330,294	227,674	4.3
5 県たばこ税		2,183,929	0.9	2,147,321	36,608	1.7
6 ゴルフ場利用税		1,109,867	0.5	1,165,548	55,681	4.8
7 自動車取得税		1,886,600	0.8	3,820,783	1,934,183	50.6
8 軽油引取税		16,737,312	6.8	16,196,331	540,981	3.3
9 自動車税		35,353,685	14.4	34,484,008	869,677	2.5
10 鉱区税		1,705	0.0	1,705	0	0.0
1~10 普通税計		244,981,445	100.0	247,981,510	3,000,065	1.2
11 狩猟税		18,555	0.0	18,490	65	0.4
11 目的税計		18,555	0.0	18,490	65	0.4
合 計		245,000,000	100.0	248,000,000	3,000,000	1.2

## 【地方税法等の一部改正】

平成31年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

### ア 法人の事業税

消費税率10%段階において地方法人特別税が廃止され、新たな偏在是正措置として特別法人事業税が創設されることに伴い、法人の事業税の税率を改めることとなりました。

令和元年10月1日から適用となります。

### イ 個人の県民税

ふるさと納税（個人の住民税の寄附金税額控除）について、次の基準に適合する地方団体として総務大臣の指定を受けた団体に対する寄附を特例控除の対象とすることとなりました。

(ア) 寄附金の募集を適正に実施する地方団体

(イ) 返礼品を送付する場合には、以下のいずれも満たす地方団体

- ・ 返礼品の返礼割合を3割以下とすること
- ・ 返礼品を地場産品とすること

令和元年6月1日から適用となりました。

### ウ 自動車取得税

自動車取得税のエコカー減税について、環境インセンティブ機能を強化するため、適用対象を見直したうえで令和元年9月30日まで6ヶ月延長することとなりました。

### エ 自動車税

(ア) 自動車税のグリーン化特例の延長

自動車税のグリーン化特例（重課・軽課）を令和元年9月30日まで6ヶ月延長することとなりました。

税制改正により令和元年10月1日に、自動車取得税が廃止され、自動車税（環境性能割）が新たに導入されます。これにより、自動車税は自動車税（種別割）に名称が変わります。

(イ) 自動車税（種別割）の税率引下げ（恒久減税）

種別割について、令和元年10月1日以後に初回新規登録を受けた自家用乗用車から、小型自動車を中心に全ての税率区分において、自動車税の税率を引き下げることとなりました。

(ウ) 恒久減税に対する税財源の確保

エ(イ)の恒久減税措置を受け、財源確保の観点から次のとおり改正することとなりました。

- ・ 環境性能割の税率の適用区分の見直し  
環境インセンティブを強化するため、自家用乗用車に係る環境性能割の税率の適用区分を見直す。  
令和元年10月1日から適用となります。
- ・ 種別割のグリーン化特例（軽課）の大幅見直し  
自家用乗用車に係るグリーン化特例（軽課）の適用対象を、電気自動車等に限定する。  
令和3年4月1日以後に初回新規登録等を受けた自家用乗用車から適用
- ・ 自動車税環境性能割市町村交付金の交付率の見直し  
現行：65%    令和元～3年度：47%    令和4年度以降：43%

(イ) 需要平準化対策に係る環境性能割の臨時的軽減

自動車の取得時の負担感を緩和するため、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に取得した自家用乗用車について、環境性能割の税率を1%分軽減することとなりました。

## 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、855億4,049万円（対前年比+6.6%、52億9,273万円の増）を計上しました。

## その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、地域振興基金やコンベンション施設建設基金の取崩しなどにより、211億339万円（対前年比+2.1%、4億2,448万円の増）を計上しました。

県債は、国が防災・減災の緊急対策のために創設した財政的に有利な県債を活用することなどにより、1,125億円（対前年比+7.8%、81億5,900万円の増）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	245,000,000	32.6%	248,000,000	33.8%	3,000,000	1.2%
2 地方消費税清算金	75,518,666	10.1%	77,005,488	10.5%	1,486,822	1.9%
3 地方譲与税	37,000,000	4.9%	34,600,000	4.7%	2,400,000	6.9%
4 地方特例交付金	2,886,000	0.4%	1,000,000	0.1%	1,886,000	188.6%
5 地方交付税	124,700,000	16.6%	124,100,000	16.9%	600,000	0.5%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%	900,000	0.1%	100,000	11.1%
7 分担金及び負担金	8,166,318	1.1%	8,189,465	1.1%	23,147	0.3%
8 使用料及び手数料	12,260,170	1.6%	12,384,474	1.7%	124,304	1.0%
9 国庫支出金	85,540,489	11.4%	80,247,763	10.9%	5,292,726	6.6%
10 財産収入	1,359,505	0.2%	1,519,883	0.2%	160,378	10.6%
11 寄附金	39,755	0.0%	18,154	0.0%	21,601	119.0%
12 繰入金	21,103,393	2.8%	20,678,909	2.8%	424,484	2.1%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	24,235,704	3.2%	19,984,864	2.7%	4,250,840	21.3%
15 県 債	112,500,000	15.0%	104,341,000	14.2%	8,159,000	7.8%
臨時財政対策債	41,600,000	5.5%	46,400,000	6.3%	4,800,000	10.3%
その他	70,900,000	9.4%	57,941,000	7.9%	12,959,000	22.4%
計	751,120,000	100.0%	732,980,000	100.0%	18,140,000	2.5%
内 自主財源	387,693,511	51.6%	387,791,237	52.9%	97,726	0.0%
内 依存財源	363,426,489	48.4%	345,188,763	47.1%	18,237,726	5.3%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

### (3) 歳出予算のあらまし

令和元年度は、県政の羅針盤であります。群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」の最終年度であり、計画の3つの基本目標の実現に向けて、積極的に取り組みます。令和元年度当初予算は、厳しい財政状況にあっても、未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向けて、しっかり取り組む予算であり、名称は「ぐんまの未来実現予算」といたしました。

主な事業は、次のとおりです。

#### 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

##### ア 群馬の未来を担う子ども・若者の育成

###### ・桐生・みどり地区新高校整備

(予算額：1,537,749千円)(債務負担行為：1,656,431千円)

少子化が進む中、教育の質の維持・向上や学校の活性化のため、桐生高校と桐生女子高校、桐生南高校と桐生西高校を統合します。令和3年4月の開校に向けて、必要な施設整備を進めます。

###### ・SNSを活用した相談体制構築に向けた調査研究(予算額：9,950千円)

高校生の不安や悩みの深刻化及び犯罪被害等を防止するため、県内高校生を対象にSNSを活用した相談体制を構築します。

##### イ 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成

###### ・介護人材確保対策(一部新規)(予算額：130,327千円)

中高年齢者等の介護未経験者に対する介護職への入門的研修や技能実習生等の外国人に対する日本語学習支援を行うなど、介護人材の参入促進、定着支援、資質向上の視点から総合的に介護人材確保対策を実施します。

###### ・医師確保対策(一部新規)(予算額：411,661千円)

医師の県内定着と地域や診療科における偏在解消を図るため、新たに県内出身の県外医学生(5・6年)に修学資金を貸与し、県内の臨床・専門研修に誘導するなど、総合的な医師確保対策を推進します。

###### ・保育人材確保対策(一部新規)(予算額：14,873千円)

保育人材を確保するため、高校生を対象に保育の現場等を見学するバスツアーを実施するほか、就職ニーズを掘り起こすため、保育士登録者のうち現在保育士として勤務していない人を対象にアンケート調査を実施します。

##### ウ 交流・移住・定着促進

###### ・わくわくぐんま生活実現支援(新規)(予算額：388,418千円)

東京圏からの移住を促進するため、新たに移住者と中小企業とのマッチングの支援や移住・起業支援金の支給を行います。

###### ・ぐんま暮らし支援(一部新規)(予算額：46,200千円)

移住希望者の現地訪問を促すイベントの都内での開催や移住希望者が参加できる県内各地の体験イベントの情報発信を新たに実施します。また、ぐんま暮らし支援センター(有楽町交通会館内)において移住・就職に関する相談をワンストップで対応することにより、本県への移住を促進します。

##### エ 家族の理想実現

###### ・東部児童相談所の移転整備(予算額：992,145千円)

手狭となっている東部児童相談所を移転整備して相談体制を強化するとともに、一時保護所(定員30名)を新たに併設することで、中央児童相談所一時保護所(定員36名)における定員超過の状況を解消します(令和2年4月開所予定)。

###### ・妊娠期からの虐待予防強化(一部新規)(予算額：4,181千円)

妊娠期からの虐待の予防・早期発見のため、「ぐんま妊娠SOS」を開設し、女性健康支援センターの昼間の電話相談に加え、夜間の電話相談及びメール相談を受け付け、必要に応じて面接や医療機関への受診同行を実施します。

###### ・子ども・子育て支援事業費(予算額：13,636,642千円)

社会全体で子育てを支援し、安心して子どもを育てられる環境を整えるため、民間保育所等の運営費(令和元年10月から実施される幼児教育無償化に係る費用を含む。)や認定こども園整備のための施設改修等を支援するなど、子ども・子育て支援事業を実施します。

###### ・子ども医療費補助(予算額：3,911,167千円)

###### ・第3子以降3歳未満児保育料免除(予算額：319,192千円)

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校卒業までの子ども医療費の無料化や、第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を継続して実施します。

## オ 多様な人材の活躍応援

- ・藤岡特別支援学校整備(予算額：1,005,878千円)(債務負担行為：26,118千円)  
特別支援学校については、平成30年4月に高等部の未設置地域を解消しましたが、現在、仮設校舎で運営している藤岡特別支援学校高等部について、新校舎で生徒を受け入れるため、引き続き整備を進めます。
- ・障害者差別解消推進(一部新規)(予算額：7,785千円)  
障害者が進行役を務める障害への理解を促進する研修(DET)の開催や外見から障害がわかりにくい方が周囲に配慮や支援を求める「ヘルプマーク」の普及等により、障害を理由とする差別の解消を推進します。
- ・農福連携(一部新規)(予算額：5,555千円)  
特別支援学校高等部生徒を対象とした農業法人等での現場実習や雇用に向けたトライアル支援を実施するとともに、農業者と障害者施設のマッチングを行う相談窓口をJAに設置し、農福連携を推進します。
- ・障害者雇用促進強化対策(一部新規)(予算額：47,736千円)  
障害者雇用の促進を図るため、障害者の就労先及び実習先の開拓を行うほか、障害者雇用啓発リーフレットを作成し、法定雇用率達成に向けた企業への働きかけを強化します。
- ・多文化共生総合相談窓口の設置・運営(新規)(予算額：18,981千円)  
外国人の生活・就労等に関する情報提供や相談を多言語で行う多文化共生総合相談窓口を開設します。

## 誰もが安全で安心できる暮らしづくり

### ア 安心な暮らし実現

- ・緊急的な防災減災対策(予算額：34,609,400千円)  
局地的集中豪雨や台風などによる自然災害の未然防止や被害軽減を図るため、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を集中的に実施します。
- ・防災航空体制維持と受援体制強化(予算額：85,102千円)  
防災ヘリコプター新機体導入までの間、県警察や他県の防災ヘリコプターと連携し、県内の防災航空体制を維持します。
- ・高崎北警察署(仮称)新設整備  
(予算額：142,405千円)(債務負担行為：52,459千円)  
高崎警察署の管轄区域を分割して新設予定の高崎北警察署(仮称)について、令和4年4月の開署に向けて、基本・実施設計を引き続き実施するほか、用地造成工事に着手します。
- ・県有施設等長寿命化推進(予算額：2,400,000千円)  
老朽化が進行する県有施設、県立学校施設及び警察施設について、屋上防水改修、空調設備更新など、計画的な維持修繕を行うことで、施設の長寿命化を図ります。

### イ 医療・福祉連携による優しいぐんま推進

- ・地域密着型介護拠点等整備(一部新規)(予算額：2,161,993千円)
- ・老人福祉施設整備費補助(予算額：450,600千円)  
要介護者や認知症高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホーム等の施設整備を推進します。また、特別養護老人ホームの多床室について、間仕切りを設置するなどのプライバシー保護のための改修を支援し、利用者の居住環境の向上を図ります。
- ・認知症施策の推進(一部新規)(予算額：58,787千円)  
専門職(介護支援専門員等)の配置による認知症疾患医療センターの相談機能の強化や若年性認知症支援コーディネーターの設置箇所の拡充など、認知症施策の更なる推進を図ります。
- ・健康寿命延伸対策(一部新規)(予算額：8,694千円)  
県民が生涯にわたり健康な生活を送れるよう、歩くことを楽しむための「ぐんま元気アプリ」の製作や、糖尿病予防指導プログラムの開発など、健康寿命の延伸対策を強化します。
- ・フレイル予防(一部新規)(予算額：14,461千円)  
健康寿命の延伸・介護予防の取組を強化するため、運動・口腔・栄養・社会参加に着目したフレイル予防の取組を推進します。  
フレイル：加齢などにより、筋力や体力などが低下し始めた、要介護になる手前の状態
- ・地域生活支援拠点等整備促進(一部新規)(予算額：11,502千円)  
障害者の重度化・高齢化や親亡き後の支援の対応に必要な地域生活支援拠点等の整備を促進するため、医療型短期入所事業所の開設・増床に係る設備整備への支援や新規開設のための講習等を行います。

- ・里親委託等加速化（一部新規）(予算額：1,255,7千円)  
養護が必要な児童をできるだけ家庭的な環境で養育するため、里親の養育技術向上のための研修を行う里親トレーナーの配置等により、里親委託の取組を推進します。
- ・内視鏡手術用支援機器（手術支援ロボット）導入（新規）  
(予算額：450,731千円)(病院事業会計)  
安全・安心かつ身体への負担が少ない最先端のがん治療を提供できるよう内視鏡手術用支援機器（手術支援ロボット）をがんセンターに導入します。

## **ウ 優れた群馬の環境の保全・継承**

- ・有害鳥獣対策（一部新規）(予算額：846,710千円)  
イノシシやシカなどの有害鳥獣について、農林業被害や市街地出没による事故を軽減するため、鳥獣保護区内での捕獲強化や侵入防止柵の設置に対する支援、有害鳥獣の移動経路となっている河川の伐木、刈り払いの集中的な実施など、関係者が連携しながら対策に取り組みます。
- ・クレー射撃場・ライフル射撃施設の整備・運営（予算額：885,077千円）  
有害鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するため、安中市内にあるクレー射撃場に新たにライフル射撃施設を整備します。
- ・ごみ減量化に向けた取組強化（予算額：4,615千円）  
家庭から排出されるごみの減量化に向け、民間事業者と連携した普及啓発活動を強化するとともに、紙類のリサイクルを促進するため、古紙再生事業者が地域から直接、紙類を回収する取組をモデル事業として実施します。
- ・汚水処理施設整備費補助（予算額：454,702千円）  
市町村が実施する汚水処理施設整備に対する補助を実施するとともに、個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対して、市町村と連携し補助を行います。

## **エ 地域住民がともに助け合う「地域力」強化**

- ・消防団員確保対策（一部新規）(予算額：1,563千円)  
消防団員の減少が続く中、近年増加傾向にある学生団員のさらなる入団促進のため、県内3大学の学園祭に消防団員募集ブースを出展するとともに、女性消防団員の活性化を図るため、団員同士の交流の機会となる研修会を開催します。
- ・地域調整費（予算額：393,000千円）  
地域調整費を活用し、地域の課題に迅速・柔軟に対応し、地域の振興・活性化を主体的に推進します。

## **産業活力の向上・社会基盤づくり**

### **ア 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略**

- ・コンベンション施設整備（予算額：16,881,778千円）
- ・コンベンション推進（一部新規）(予算額：127,737千円)  
本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」の建設工事を推進します。また、令和2年4月の開所に向け、コンベンションの誘致活動や県内事業者の受注獲得に向けた取組を強化するとともに、コンベンション産業支援資金を創設し、コンベンションの開催に関連した中小企業者の施設・設備整備等を支援します。
- ・「群馬に外国人材を呼び込む」プロジェクト（新規）(予算額：16,272千円)  
新たな在留資格の創設に伴い予想される外国人材の受入増加に対応するため、留学生・技能実習生等の実態調査、県内各地域での受入を円滑に行うための市町村向け研修会の開催や受入マニュアルの作成等を行います。
- ・農畜産物等輸出促進（一部新規）(予算額：45,403千円)  
農畜産物等の販路拡大を推進するため、輸出に取り組む生産者を育成するとともに、欧州及びオーストラリアでの上州和牛カッティングセミナー、東南アジア向けの青果物輸出促進やジェットロと連携した生産者の支援等を実施します。
- ・国際観光県ぐんま（一部新規）(予算額：56,577千円)  
東アジアやASEAN諸国、オーストラリアを中心に、旅行博への出展等の海外セールスプロモーションを実施し、外国人誘客を図ります。また、インバウンド対応に積極的な観光施設を県が登録するなど、外国人観光客の受入環境整備を推進します。
- ・高付加価値な食品開発支援（新規）(予算額：13,227千円)  
付加価値の高い加工食品の開発を支援するため、マーケティングに基づいた商品化の指導を行うコーディネーターの配置や国際見本市への出展支援など、企画開発から販路支援までを一貫して支援します。

## **イ 群馬の産業の強みを活かす戦略**

- ・森林環境譲与税を活用した市町村支援（新規）  
（予算額：64,403千円）（債務負担行為：47,278千円）  
「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備を支援します。また、市町村による森林整備を支援するため、森林環境譲与税を活用して高度化した森林資源情報の市町村への提供や市町村職員の研修を実施します。
- ・遺伝子組換えカイコ実用化研究・稚蚕人工飼料センター機能強化（予算額：399,829千円）  
本県の伝統産業である蚕糸業の活性化を図るとともに、遺伝子組換えカイコ（GMカイコ）の普及拡大を進めるため、稚蚕人工飼料センターの機能強化やGMカイコの実用化研究を行います。
- ・「野菜王国・ぐんま」総合対策（予算額：140,000千円）
- ・ぐんまの肉牛振興対策（新規）（予算額：10,570千円）  
認定農業者や農業団体等の施設や機械の整備を支援する「野菜王国・ぐんま」の取組や遺伝子評価を活用した黒毛和牛の改良等により、県内農業・畜産業のさらなる振興を支援します。
- ・群馬DESTINATIONキャンペーン（予算額：119,876千円）  
令和2年4月から6月にかけて開催される「群馬DESTINATIONキャンペーン（DC）」に向け、本年4月から6月にかけてプレDCを開催するなど、広報宣伝、誘客対策、受入体制整備を進めます。また、群馬DESTINATIONキャンペーン等支援資金を増額し、積極的に誘客に取り組む中小企業者を支援します。
- ・制度融資（予算額：28,486,357千円）  
（債務負担行為：168,200千円）（中小企業振興資金特別会計）  
制度融資により、中小企業を金融面から支援するほか、商工会、商工会議所及び産業支援機構による経営相談など、きめ細かな支援を行います。

## **ウ 豊かな文化・魅力を活かしたイメージアップ**

- ・県産農畜産物ブランド力強化対策（一部新規）（予算額：32,068千円）  
県産農畜産物のブランド力強化のため、ぐんま・すき焼きアクション定着に向けたイベント実施や首都圏をターゲットとしたパブリシティ活動など、戦略的な広報・PRを行います。
- ・世界遺産登録5周年記念（新規）（予算額：1,950千円）  
「富岡製糸場と絹産業遺産群」について、構成市町・団体と連携し、世界遺産登録5周年を記念した式典（講演、ブース展示等）を実施します。
- ・ぐんまの寺社魅力発掘・発信（新規）（予算額：31,378千円）  
装飾建築の宝庫である本県の近世寺社の魅力を発信するため、寺社建物や民俗芸能等の調査を行い、寺社周遊パンフレット・アプリを作成します。
- ・オリンピック・パラリンピック等推進（新規）（予算額：94,979千円）  
東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴う聖火リレーを実施するとともに、キャンプ地となる県内市町村が実施する相手国との交流事業を支援します。
- ・稜線トレイル活用推進（一部新規）（予算額：41,911千円）  
平成30年8月に全線開通したぐんま県境稜線トレイルについて、避難小屋整備等の安全対策を実施するとともに、ルートマップやPRグッズの作成等を行います。
- ・競技力向上対策・目指せ！未来のアスリートわくわく運動プロジェクト  
（予算額：208,000千円）  
県のスポーツ水準を高めるため、競技力向上対策に取り組むほか、2028国体・全国障害者スポーツ大会で活躍が期待される世代の子どもとその家族が運動体験等を行う「目指せ！未来のアスリートわくわく運動プロジェクト」を実施します。

## **エ 群馬の未来を支える社会基盤づくり**

- ・ハッ場ダム関連（予算額：19,188,467千円）  
令和元年度の完成に向けて本体工事が進められているハッ場ダムについて、建設事業に対する負担金を支出するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・道路ネットワークの構築（予算額：24,154,664千円）  
高速交通網の効果を最大限に活かすため、アクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備します。
- ・交通まちづくり戦略（一部新規）（予算額：227,275千円）  
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化のため、路線バスの乗り換え検索サービスの充実や、県内バスへの交通系ICカードの導入検討などを実施します。また、県、沿線市町村、鉄道事業者が協力して、利用促進のためのアクションプログラムを策定します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較		令和元年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,536,224	0.2%	1,528,287	0.2%	7,937	0.5%			139	1,536,085
2 総 務 費	36,587,731	4.9%	34,637,888	4.7%	1,949,843	5.6%	3,931,495	1,935,000	2,355,105	28,366,131
3 企 画 費	4,011,693	0.5%	3,734,928	0.5%	276,765	7.4%	943,011	389,000	472,207	2,207,475
4 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費	4,874,293	0.6%	4,743,745	0.6%	130,548	2.8%	203,381	242,000	481,247	3,947,665
5 こども未来費	27,451,587	3.7%	23,266,933	3.2%	4,184,654	18.0%	4,085,602	993,000	635,367	21,737,618
6 健康福祉費	118,124,584	15.7%	117,627,694	16.0%	496,890	0.4%	9,321,714	522,000	8,543,515	99,737,355
7 森林環境費	19,216,560	2.6%	17,850,731	2.4%	1,365,829	7.7%	4,511,316	5,419,000	3,114,796	6,171,448
8 労働費	2,211,731	0.3%	2,564,668	0.3%	352,937	13.8%	918,725		343,541	949,465
9 農 政 費	20,119,405	2.7%	21,117,069	2.9%	997,664	4.7%	5,676,815	1,516,000	3,323,602	9,602,988
10 産業経済費	23,799,778	3.2%	17,461,747	2.4%	6,338,031	36.3%	2,067,164	13,518,000	3,295,913	4,918,701
11 県土整備費	95,216,391	12.7%	82,388,183	11.2%	12,828,208	15.6%	21,172,677	38,941,000	21,830,081	13,272,633
12 警 察 費	42,609,474	5.7%	42,632,777	5.8%	23,303	0.1%	713,015	993,000	2,916,316	37,987,143
13 教 育 費	166,709,834	22.2%	168,023,924	22.9%	1,314,090	0.8%	30,142,061	5,039,000	6,775,749	124,753,024
14 災 害 復 旧 費	3,258,371	0.4%	3,342,525	0.5%	84,154	2.5%	1,853,513	1,393,000	2,914	8,944
15 公 債 費	102,446,958	13.6%	105,687,283	14.4%	3,240,325	3.1%			1,282,823	101,164,135
16 諸 支 出 金	82,745,386	11.0%	86,171,618	11.8%	3,426,232	4.0%				82,745,386
17 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	751,120,000	100.0%	732,980,000	100.0%	18,140,000	2.5%	85,540,489	70,900,000	55,373,315	539,306,196
財源割合(%)							11.4%	9.4%	7.4%	71.8%

注1 一般財源には、臨時財政対策債41,600,000千円を含みます。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	354,952,394	47.3%	358,570,916	48.9%	3,618,522	1.0%
1 人 件 費	220,098,546	29.3%	221,143,168	30.2%	1,044,622	0.5%
2 扶 助 費	32,837,849	4.4%	32,171,689	4.4%	666,160	2.1%
3 公 債 費	102,015,999	13.6%	105,256,059	14.4%	3,240,060	3.1%
投 資 的 経 費	126,977,774	16.9%	111,110,602	15.2%	15,867,172	14.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	123,719,403	16.5%	107,679,085	14.7%	16,040,318	14.9%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,258,371	0.4%	3,431,517	0.5%	173,146	5.0%
そ の 他 経 費	269,189,832	35.8%	263,298,482	35.9%	5,891,350	2.2%
6 物 件 費	26,803,094	3.6%	26,136,166	3.6%	666,928	2.6%
7 維 持 補 修 費	6,767,265	0.9%	6,420,984	0.9%	346,281	5.4%
8 補 助 費 等	211,285,245	28.1%	204,438,276	27.9%	6,846,969	3.3%
9 積 立 金	3,976,434	0.5%	4,453,169	0.6%	476,735	10.7%
10 投 資 及 び 出 資 金	146,039	0.0%	289,644	0.0%	143,605	49.6%
11 貸 付 金	4,094,651	0.5%	4,279,692	0.6%	185,041	4.3%
12 繰 出 金	15,917,104	2.1%	17,080,551	2.3%	1,163,447	6.8%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	751,120,000	100.0%	732,980,000	100.0%	18,140,000	2.5%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

### 3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和元年度当初予算額は、12会計合計で3,205億5,817万円となっています。これは、前年度の当初予算額3,353億4,247万円に比べて147億8,430万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

- (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計  
母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。
- (2) 農業改良資金特別会計  
農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。
- (3) 県有模範林施設費特別会計  
県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。
- (4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計  
中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。
- (5) 用地先行取得特別会計  
県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。
- (6) 収入証紙特別会計  
使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。
- (7) 林業改善資金特別会計  
林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。
- (8) 流域下水道事業費特別会計  
原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。
- (9) 公債管理特別会計  
満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。
- (10) 中小企業振興資金特別会計  
中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。
- (11) 新エネルギー特別会計  
県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。
- (12) 国民健康保険特別会計  
市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

区 分  会 計 名	令和元年度	平成30年度	比 較		令和元年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金貸付	294,762	316,746	21,984	6.9%			130,402	164,360
農業改良資金	30,225	66,455	36,230	54.5%			30,215	10
県有模範林施設費	81,205	76,304	4,901	6.4%	198		69,496	11,511
小規模企業者等設備導入資金助成費	106,756	89,533	17,223	19.2%			99,464	7,292
用地先行取得	1,300,928	1,403,004	102,076	7.3%		300,000	795,954	204,974
収入証紙	6,338,000	6,656,454	318,454	4.8%			6,008,003	329,997
林業改善資金	424,475	514,126	89,651	17.4%			303,012	121,463
流域下水道事業費	8,848,128	9,467,567	619,439	6.5%	1,261,700	645,800	6,940,628	
公債管理	93,909,024	92,656,505	1,252,519	1.4%		65,332,000	28,577,024	
中小企業振興資金	28,486,357	39,744,443	11,258,086	28.3%			28,486,357	
新エネルギー	3,887	4,449	562	12.6%			3,001	886
国民健康保険	180,734,421	184,346,882	3,612,461	2.0%	51,209,335		129,525,085	1
合 計	320,558,168	335,342,468	14,784,300	4.4%	52,471,233	66,277,800	200,968,641	840,494

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。